

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	歳入総額	12,559,410					
市町村名	長島町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	11,823,690	11,880,513	經常収支比率	90.1	90.1	90.1	90.1
				首都	×	歳入歳出差引	735,720	787,922	(※1)	(93.6)	(93.7)	(93.6)	(93.7)
人口	27年国調(人)	10,431	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	188,942	142,431	標準財政規模	5,609,525	5,667,511	5,609,525	5,667,511
	22年国調(人)	11,105		中部	×	実収支	546,778	645,491	財政力指数	0.18	0.18	0.18	0.18
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	10,459	第1次	過疎	×	単年度収支	-98,713	71,098	公債費負担比率	21.2	21.4	21.2	21.4
	増減率(%)	-6.1		山振	×	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-	-	-
面積(km ²)	31.01.01(人)	10,529	第2次	低開発	×	繰上償還金	0	66,971	実収赤字比率	-	-	-	-
	うち日本人(人)	10,459		2.306	2.490	指数表選定	○	0	0	連結実収赤字比率	-	-	-
人口密度(人/km ²)	30.01.01(人)	10,629	第3次	指数量選定	○	積立金取崩し額	-98,713	138,069	実収公債費比率	7.6	7.8	7.6	7.8
	増減率(%)	-0.9		1,040	1,046	基準財政収入額	907,181	892,870	将来負担比率	6.9	6.6	6.9	6.6
世帯数(世帯)	うち日本人(人)	10,571	第3次	18.1	18.2	基準財政需要額	5,007,309	4,968,698	資金不足比率(※4)	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.1		2,388	2,208	標準税収入額等	1,138,349	1,119,424					
職員数(世帯)	4,137	41.6	38.4	41.6	38.4	經常経費充当一般財源等	5,146,995	5,168,750					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,212,695	14,704,853			
	市区町村長	1	7,580	一般職員	127	401,447	3,161	うち公的資金	10,688,544	10,770,301			
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,408	3,300			
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	10	33,270	3,327	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,030	教育公務員	6	19,514	3,252	土地開発基金現在高	121,559	184,471			
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	900,351	900,351			
	議会議員	12	2,303	合計	133	420,961	3,165	減債基金	700,000	700,000			
				ラสบライレス指数			96.3	現在高	700,000	700,000			
								その他特定目的基金	4,040,208	4,438,743			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計		(10) 簡易水道特別会計	(16) 北薩広域行政事務組合	(21) 天長フェリー
(2) へき地診療施設特別会計	(6) 国民健康保険診療施設特別会計		(11) 薩浦港埠頭特別会計	(17) 阿久根地区消防組合	(22) 東町産業開発
(3) 水産種苗供給特別会計	(7) 介護保険特別会計		(12) 農業集落排水特別会計	(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(23) 南国交通
(4) 観光施設特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(13) 漁業集落環境整備特別会計	(19) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
	(9) 介護サービス事業		(14) 特定地域生活排水処理特別会計	(20) 鹿児島県市町村総合事務組合	
			(15) 太陽光発電特別会計		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	919,432	7.3	919,432	16.7	普通税	918,589	99.9	-
地方譲与税	65,909	0.5	65,909	1.2	法定普通税	918,589	99.9	-
利子貸付金	1,412	0.0	1,412	0.0	市町村民税	379,251	41.2	-
配当金交付金	1,572	0.0	1,572	0.0	個人均等割	15,263	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,860	0.0	1,860	0.0	所得割	318,918	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,874	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	28,196	3.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,632	47.5	-
地方消費税交付金	179,137	1.4	179,137	3.3	うち純固定資産税	436,632	47.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,404	4.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,302	6.2	-
自動車取得税交付金	11,601	0.1	11,601	0.2	鉱産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	3,469	0.0	3,469	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	4,661,559	37.1	4,258,235	77.5	目的税	843	0.1	-
普通交付税	4,258,235	33.9	4,258,235	77.5	法定目的税	843	0.1	-
特別交付税	403,324	3.2	-	-	入湯税	843	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
(一般財源計)	5,845,951	46.5	5,442,627	99.0	都市計画税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	水利地益税等	-	-	-
分担金・負担金	172,174	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
使用料	51,972	0.4	3,274	0.1	旧法による税	-	-	-
手数料	7,816	0.1	-	-	合計	919,432	100.0	-
国庫支出金	1,307,889	10.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,342,835	10.7	-	-				
財産収入	52,322	0.4	40,244	0.7				
寄附金	207,547	1.7	-	-				
繰入金	631,038	5.0	-	-				
繰越金	787,922	6.3	-	-				
諸収入	188,250	1.5	10,492	0.2				
地方債	1,962,500	15.6	-	-				
うち繰上債交付金	212,900	1.7	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	12,559,410	100.0	5,497,831	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	11,823,690	100.0	3,882,843	6,504,463
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	11,823,690	100.0	3,882,843	6,504,463
歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
歳出合計	11,823,690	100.0	6,504,463	3,882,843
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
歳出合計	11,823,690	100.0	6,504,463	3,882,843

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 関係団体別

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 借入金等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting and a summary row.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 借入金等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes rows for special district associations and a summary row.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体の出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債権回収に充当し得る保有資産, 当該団体からの損失補填に充当し得る保有資産, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for public corporations and summary rows.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負債の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes rows for interest-free fund, special reserve, and public bonds.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes rows for general accounting, public bonds, and public corporation liabilities.

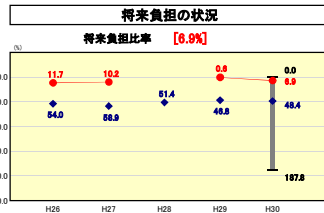
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,629	人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,469	人(81.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	116.19	世帯	実質公債費比率	7.6	%
出生数	12,659,410	千円	将来負債比率	0.9	%
出生率	11,829,690	千円	市町村別型	H28 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収入	546,778	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,600,325	千円			
地方債残高	16,212,695	千円			

※市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負債比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て込み可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負債比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

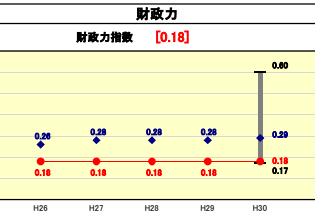


平成30年度 鹿児島県長島町



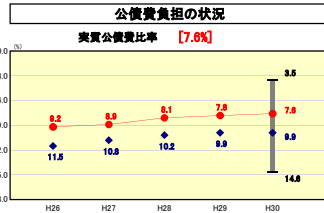
将来負債比率の分析

将来負債比率は、類似団体平均を大きく下回っているものの、平成29年度からは増加傾向にある。類似団体平均を下回る主な要因として、平成18年の合併以降、財政調整基金及び減債基金への積立を行ってきたこと、交付税算入率の高い地方債を借り入れしていることがあげられる。将来負担比率の増加については、特に平成30年度はスマイルプラン事業やヤンセツ長島解体事業等のための基金積立額よりも取崩額が多く、充て込み可能基金が減少したことが主な要因である。



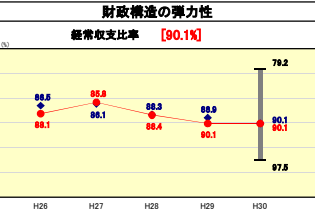
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成30年度末35.3%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。



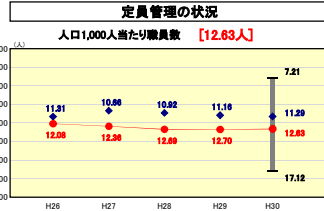
実質公債費比率の分析

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債を借入れていることにより、年次的に健全化が図られている。今後とも総合振興計画、通算計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。



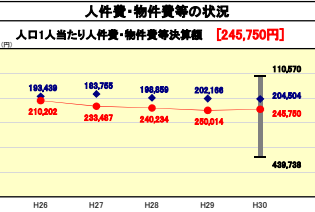
経常収支比率の分析

経常収支比率は、類似団体との差はほぼ横ばい状態で推移しており、平成30年度においては前年度と同値であるが、平成27年度と比較して4.3ポイント増加している。地方交付税が若干減少したことが影響していると考えられる。今後は再度全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



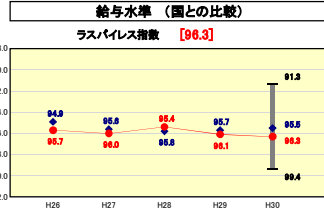
人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体平均を上回っており、主な要因として老人ホームを直営で行っていることにより職員数が多いことがあげられる。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。令和2年度の定年退職者が例年より多くなるが、採用数の平準化を図り、令和3年4月からの本庁方式への移行による組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり決算額が前年度と比較して減少しているのは、維持補修費のうち道路に係る費用の減少が要因である。決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費を要因としており、特に賃金は、類似団体平均と比較して2倍以上、全国平均の6倍以上となっている。これは指定管理制度を導入していた施設が平成27年度から直営になったことによる臨時職員数の増加等の影響である。また、人件費では、養護老人ホームを直営で行っているため類似団体平均と比較して職員数が多いことや退職手当組合負担金が多いことも要因の一つとなってい



ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を0.8上回っており、差が前年度より0.4ポイント広がったが、全国町村平均とは同値である。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

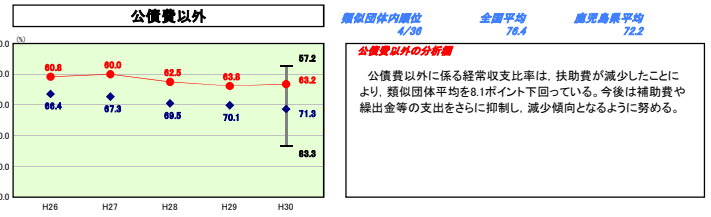
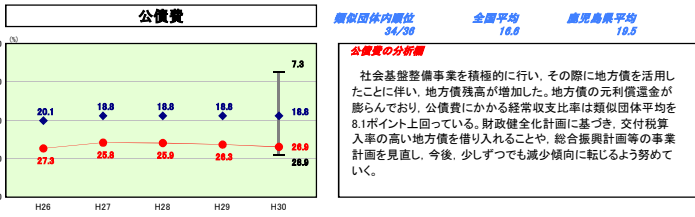
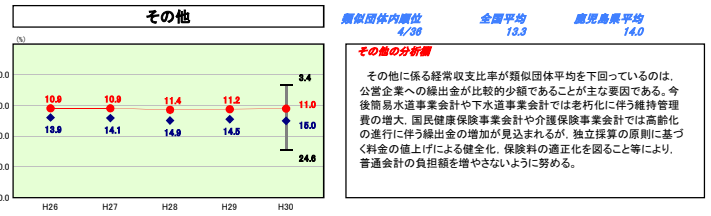
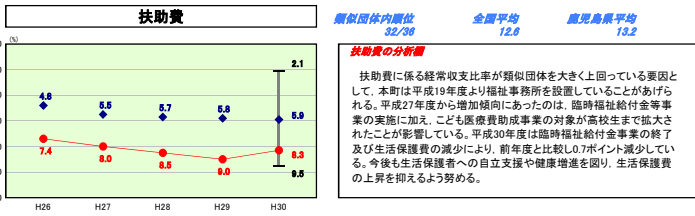
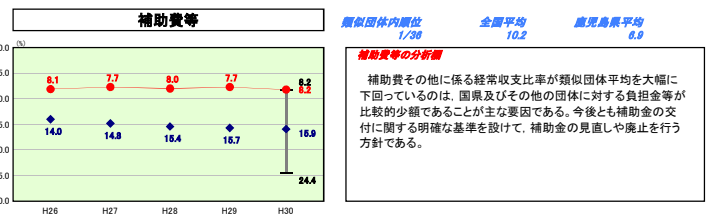
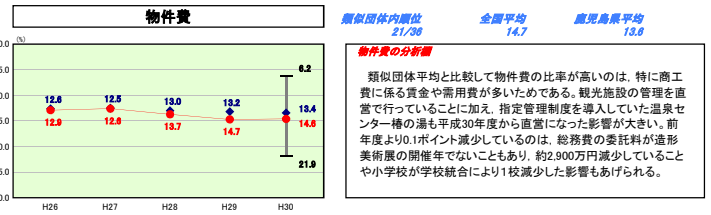
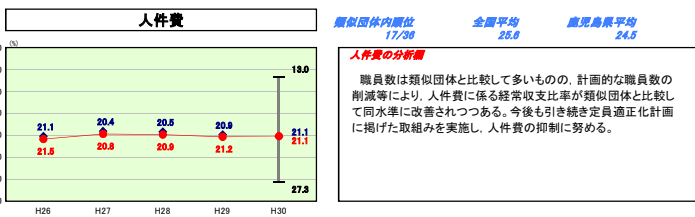
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

人口	10,529	人(031.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,459	人(031.1.1調査)	滞給実収赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実収公債費比率	7.0	%
入総額	12,539,410	千円	特採負担比率	6.9	%
出総額	11,923,490	千円	市町村間還	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実収支	546,778	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,600,625	千円			
地方債残高	15,212,695	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

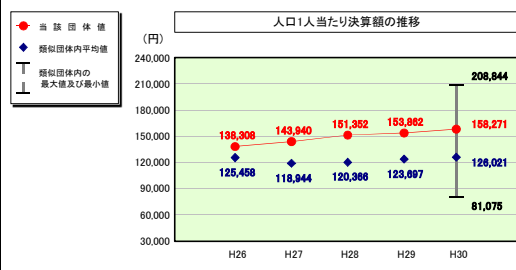


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

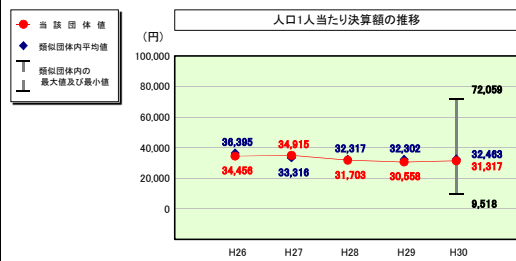
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,321,662	125,526	95,202	31.9
賃金(物件費)	253,866	24,111	11,297	113.4
一部事務組合負担金(補助費等)	198,976	18,888	19,595	▲3.6
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,177	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	69,681	6,618	4,873	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,420	-
▲退職金	▲177,754	▲16,882	▲9,543	76.9
合計	1,666,431	158,271	126,021	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.63	11.29	1.34
ラスパイレズ指数	96.3	95.5	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

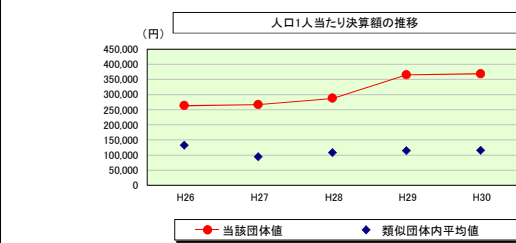


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,537,441	146,020	80,565	81.2
繰上償還額等を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,822	8,911	27,422	▲67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,688	2,345	3,182	▲26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	661	63	1,220	▲94.8
▲特定財源の額	▲3,273	▲311	▲3,624	▲91.4
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,323,599	▲125,710	▲76,316	64.7
合計	329,740	31,317	32,463	▲3.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	7,919,532	263,139	-	132,212	-	0.4
	1,087,733	88,038	▲2.8	87,114	▲3.2	▲13.6
H27	2,918,847	267,196	▲1.1	93,741	▲12.5	30.6
	916,604	83,907	▲14.4	46,285	▲31.0	16.6
H28	3,101,553	287,367	7.5	107,537	14.7	7.2
	1,492,136	138,250	64.8	57,923	25.1	39.7
H29	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9	21.2
	1,235,858	116,272	▲15.9	53,186	8.2	7.7
H30	3,882,843	368,776	0.9	115,050	1.0	▲0.1
	1,901,721	180,617	55.3	53,782	1.2	54.1
過去5年間平均	3,341,270	310,371	6.8	112,491	▲2.1	8.9
	1,326,810	123,417	17.7	55,655	▲0.1	17.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

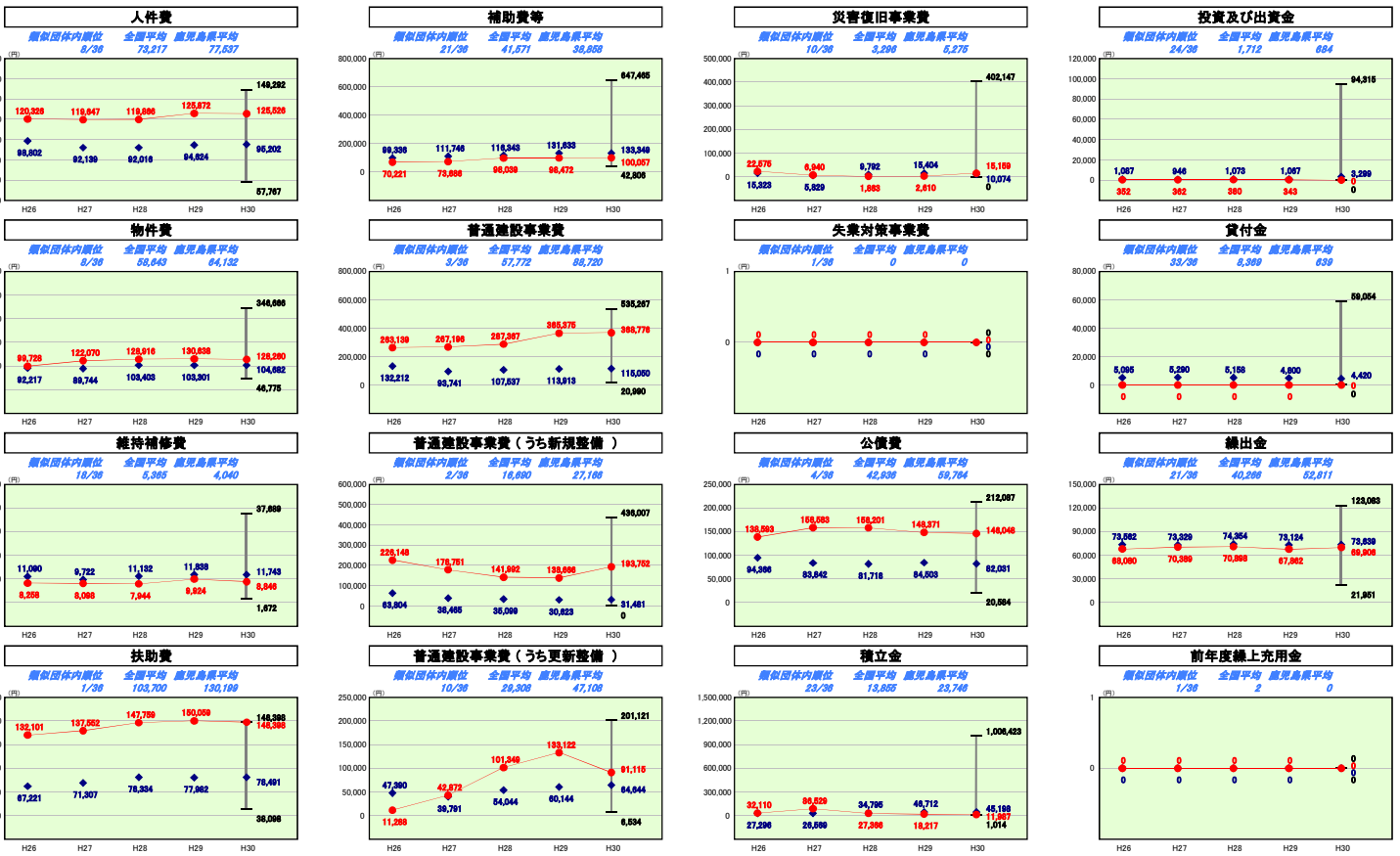
平成30年度

鹿児島県長島町

人口	10,529人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,459人(081.1.1現在)	実収赤字比率	7.6	%
面積	116.19k㎡	将来負担比率	6.9	%
農地面積	12,659,410千㎡	市町村類型	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
農出面積	11,823,690千㎡	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
実収支	546,778千円			
繰上財政収支	5,606,525千円			
地方債償還高	15,212,685千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
○	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,122,964円となっている。人件費及び物件費に準ずる費用は一人当たり159,271円で、類似団体と比較し大きく上回っている。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることや観光施設を直営で管理していることにより職員及び臨時職員数が多いことがあげられる。公債費は、住民一人当たり146,048円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことや、地方債の元利償還金が増加し、地方債の元利償還金が増加しているため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.1ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税導入率の高い地方債を借り入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均と比較して、3倍以上の額となっている。新規整備に係る普通建設事業費の増の主な要因については、東洋防分道所新築事業(521百万円)や産地パワーアップ事業(465百万円)、「大陸ホテルながしま」拠点施設整備事業(206百万円)である。更新整備に係る普通建設事業費が大きく減少しているのは、大陸の里設備更新工事(103百万円)や指江庁舎設備更新工事(76百万円)等大規模な施設改修事業が終了したことが要因である。積立金は一人当たり1,987円で、前年度よりも減少した主な要因は、夢追い獅子島架橋基金103百万円(前年比12百万円の減)、夢追いふるさと長島景観基金16百万円(前年比28百万円の減)、ふり奨学基金7百万円(前年度比24百万円の減)等、ふるさと納税分の積立額が99百万円減少したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

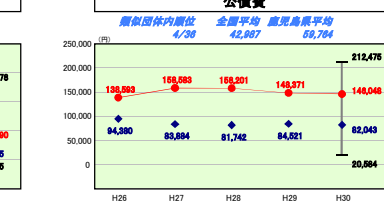
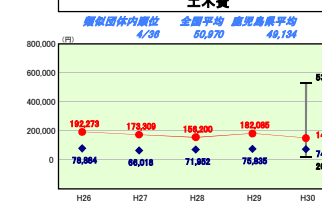
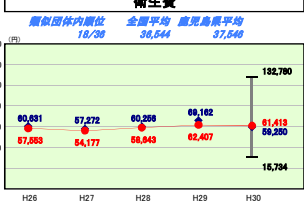
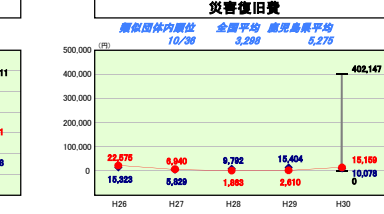
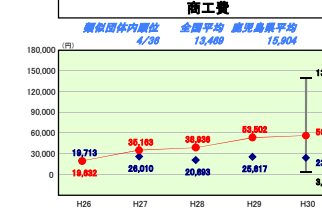
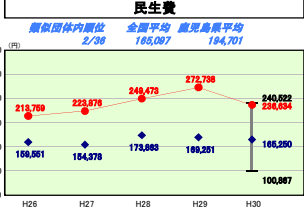
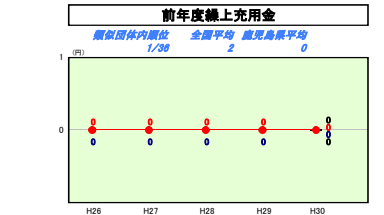
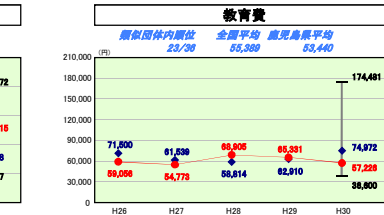
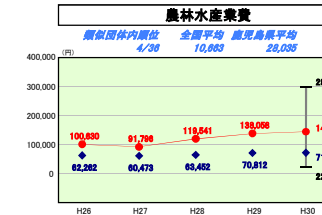
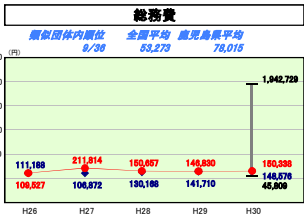
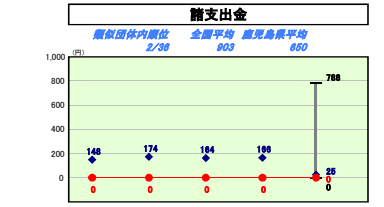
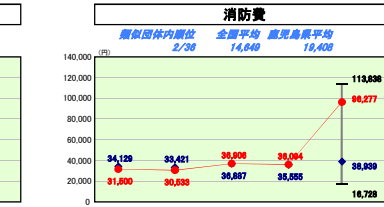
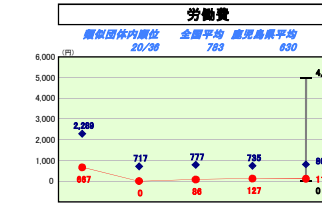
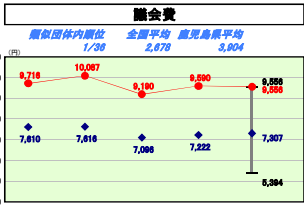
平成30年度

鹿児島県長島町

人口	10,529人(081.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	10,459人(081.1.1現在)	道庁実赤字比率	7.6%
面積	116.19k㎡	実業公債費比率	6.9%
農入総額	12,659,410千円	市町村間差	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O
農出総額	11,823,890千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-O H30 Ⅲ-O
町費収支	546,778千円		
標準財政規模	5,606,525千円		
地方債償還高	15,212,885千円		

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
⊥	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



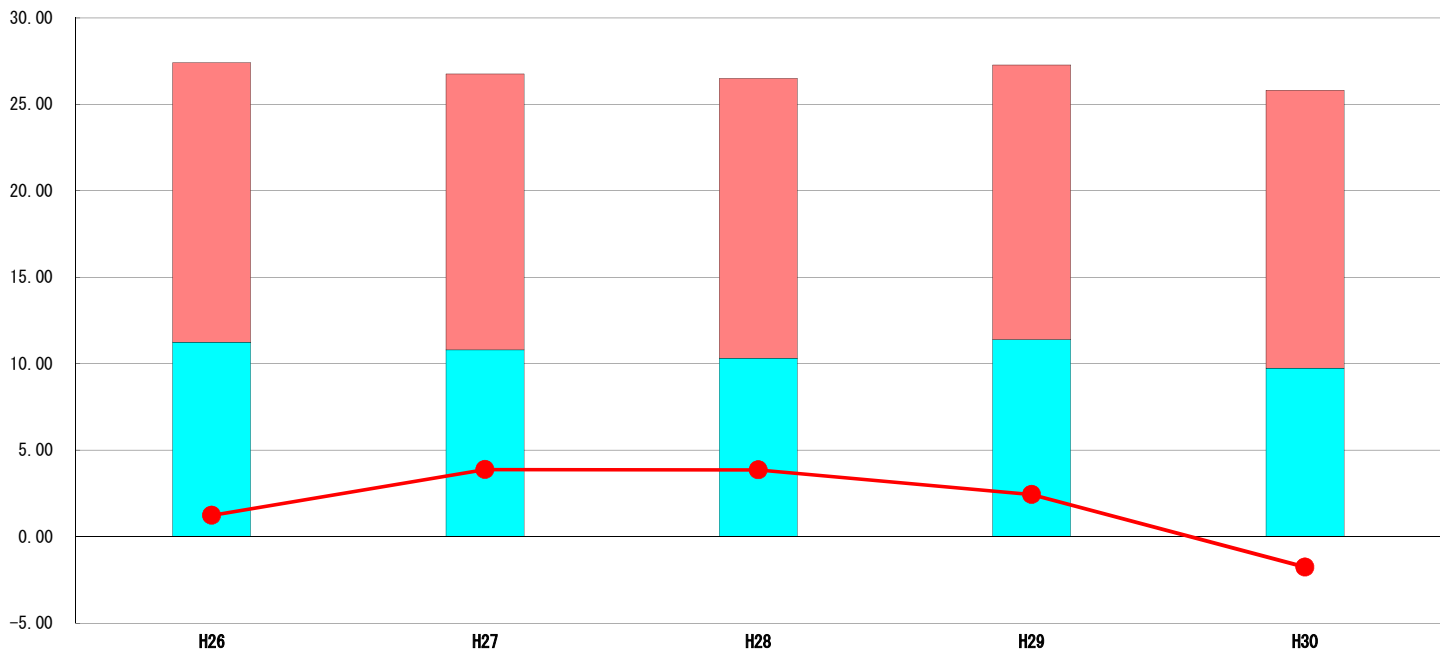
目的別歳出の分析概
 民生費は住民一人当たり236,634円で、類似団体と比べて高い水準にあり、高齢化に伴う老人福祉費の増加や障害者給付事業等の実施、認定こども園の整備事業(184百万円)、保健センター改修工事(70百万円)の実施による影響により伸び続けてきたが、臨時福祉給付金事業(前年度比46.8百万円減)や生活保護事業(前年度比16.6百万円減)の減少により、平成30年度は減少に転じた。農林水産業費は一人当たり143,915円で類似団体平均の2倍以上となっており、高い水準にある主な要因は、平成29年度のクラスター事業(畜産・酪農収益強化整備等特別対策)(370百万円)、平成30年度は産地パワーアップ事業(465百万円)等の大型事業実施によるものである。商工費は一人当たり56,291円で、平成29年度の大幅の増設更新工事(103百万円)、指江地区第2水源整備工事(56百万円)、平成30年度は「大陸ホテルながしま」拠点施設整備事業(206百万円)による影響により、類似団体平均と比較し大きく伸び続けている。土木費は住民一人当たり148,880円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費はこれまでは類似団体平均に近い値であったが、今年度は東消防分遣所新築事業のため、類似団体平均を2倍以上大きく上回り、一人当たり96,277円となった。公債費は、住民一人当たり146,048円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に進め、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。財政健全化計画に基づき、交付税導入率の高い地方債を借り入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		16.15	15.95	16.17	15.89	16.05
実質収支額		11.25	10.80	10.32	11.39	9.75
実質単年度収支		1.23	3.88	3.86	2.44	▲ 1.76

分析欄

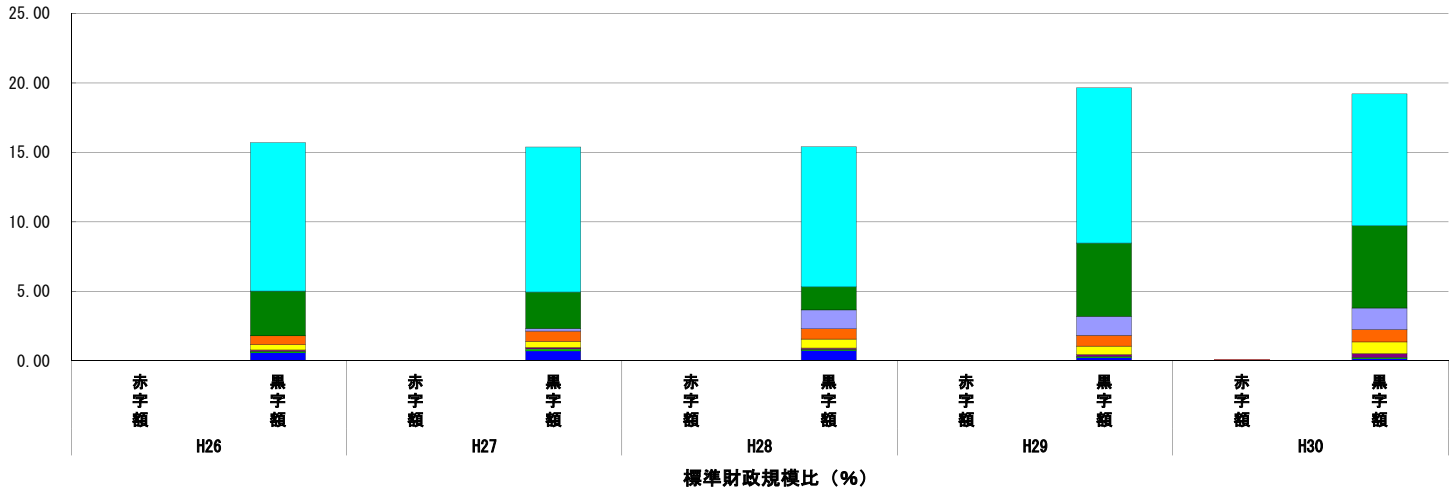
標準財政規模に対する財政調整基金残高はほぼ横ばいであったが、実質収支額については、昨年度より1.64ポイントの減となった。実質単年度収支については、東消防分遣所新築事業等大型事業の影響もあり、今年度は赤字となった。
 平成30年度までは財政調整基金を取崩していないが、今後は地方交付税の減少や鹿島診療所新築事業等、普通建設事業費が増大する見込みのため、取崩しを予定している。収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
観光施設特別会計		-	-	-	-	▲ 0.10
一般会計		10.69	10.43	10.09	11.16	9.49
国民健康保険特別会計		3.24	2.64	1.67	5.28	5.92
太陽光発電特別会計		0.00	0.18	1.35	1.36	1.53
簡易水道特別会計		0.62	0.73	0.74	0.79	0.92
介護保険特別会計		0.38	0.44	0.64	0.60	0.82
へき地診療施設特別会計		0.10	0.12	0.11	0.14	0.27
諸浦港埠頭特別会計		0.11	0.14	0.09	0.09	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.02	-
その他会計 (黒字)		0.58	0.71	0.73	0.23	0.16

分析欄

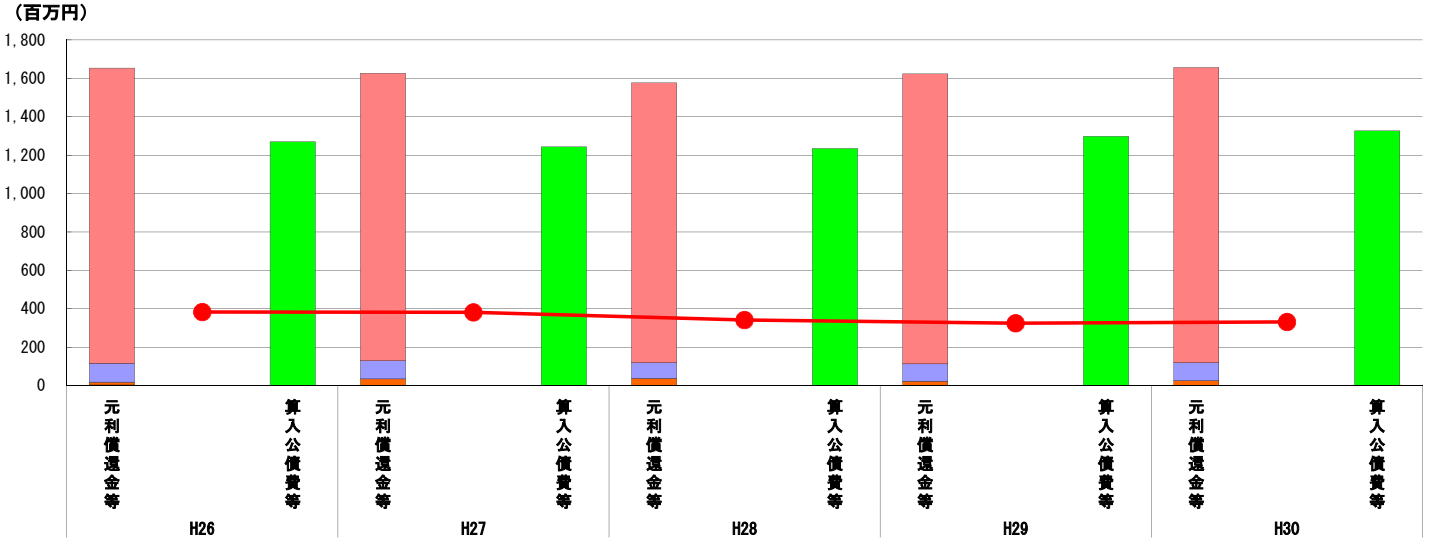
本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は9.49%である。サンセット長島解体事業や産地パワーアップ事業等の大型事業の影響もあり、昨年度より減少となった。国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。太陽光発電特別会計では、平成28年度に初めて年間を通した売電収入となったことにより黒字額が伸び、平成30年度も天候に恵まれ特に大きな修繕も無かったため黒字となった。観光施設特別会計については、営業収入の減に加え、施設修繕費の増もあり、赤字となった。令和2年度からの外部委託に向け、勤務体制の見直し等経営改善に努めていく。今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県長島町



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,538	1,496	1,457	1,510	1,537
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97	95	82	90	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	16	33	36	23	25
	債務負担行為に基づく支出額	3	2	2	1	1
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,270	1,244	1,235	1,299	1,326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	384	382	342	325	331

分析欄

元利償還金の額は、平成26年度の臨時財政対策債や平成27年度の過疎対策事業分の償還が始まったこともあり、前年度と比較して27百万円増加している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあったが、今年度は6百万円増加した。
総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

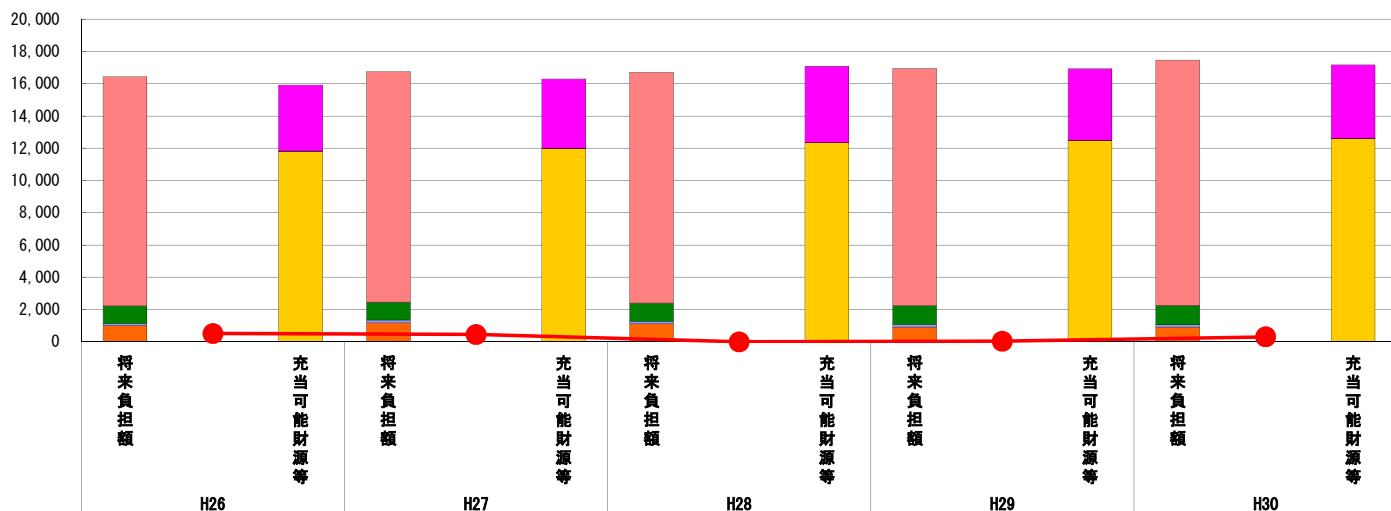
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,205	14,287	14,325	14,705	15,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,099	1,115	1,124	1,184	1,214
	組合等負担等見込額		115	185	166	150	132
	退職手当負担見込額		1,013	1,163	1,102	912	908
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,101	4,288	4,711	4,421	4,553
	充当可能特定歳入		23	13	12	10	11
	基準財政需要額算入見込額		11,801	11,997	12,363	12,492	12,604
(A) - (B)	将来負担比率の分子		506	451	▲ 368	30	299

分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、東消防分遣所新築事業等の大型事業の実施により年々増加傾向にある。一方、充当可能基金が平成29年度で減少したものの平成30年度で132百万円増加し、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が112百万円増加した。

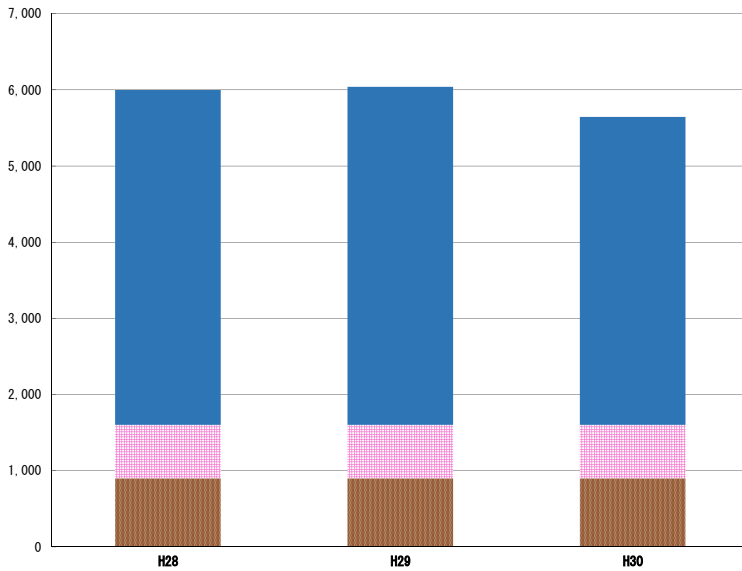
平成28年度までは将来負担比率の分子の値が減少していたが、平成29年度からは増加している。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の悪化を防ぐよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		900	900	900
減価基金		700	700	700
其他特定目的基金		4,397	4,439	4,040
夢追い獅子島架橋基金		1,017	1,131	1,234
まちづくり基金		1,600	1,500	1,216
夢追いふるさと長島景観基金		966	970	896
地域福祉基金		271	271	271
町有施設整備基金		359	360	209
基金残高合計		5,997	6,039	5,641

平成30年度

鹿児島県長島町

基金全体

(増減理由)

・「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円、1億円を積立を行なったが、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」やサンセット長島解体事業等に「まちづくり基金」を2億8,400万円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を9,000万円、東消防分遣所新築事業に「町有施設整備基金(電源立地地域対策交付金事業積立分)」を1億2,304千円を取崩したため、基金全体としては3億9,934万1千円の減となった。

(今後の方針)

・大型事業等が続いており、財源不足が予想されるため、財政調整基金等を年次的に取崩していく方針である。
・「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等の財源として年次的に取崩していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

大型事業等により財源不足が予想されるため、年次的に取崩す予定である。

減価基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

大型事業等により財源不足が予想されるため、年次的に取崩す予定である。

其他特定目的基金

(基金の使途)

・夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る
・まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る
・夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する

(増減理由)

・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立を行っているため増加
・まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億円、サンセット長島解体事業に8,400万円、産地パワーアップ事業に7,700万円等を取崩したことにより減少
・町有施設整備基金：東消防分遣所新築事業に1億2,304万円を全額充当、サンセット長島解体事業等に2,770万円を全額充当したことにより減少
・ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、夢追い獅子島架橋基金、ぶり奨学金基金が増加

(今後の方針)

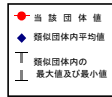
・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定
・まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に5年計画で、令和3年度まで毎年1億円ずつ取崩していく方針
・町有施設整備基金：北薩広域行政事務組合新機軸施設整備負担金として、令和2年度まで年次的に取崩し予定
・地域福祉基金：鹿島診療所新築事業の財源として、令和元年度に全額取崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

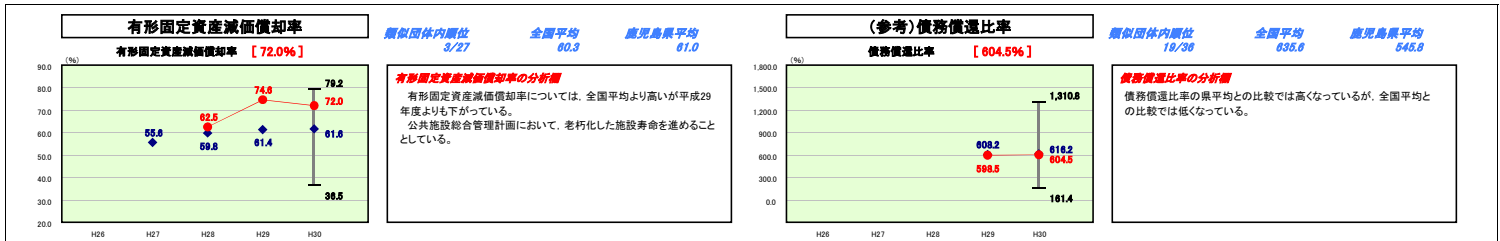
平成30年度

鹿児島県長島町

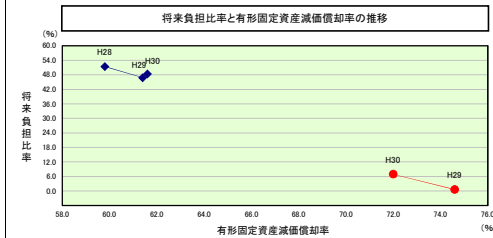
人口	10,529 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,459 人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	116.19 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	12,559,410 千円	将来負担比率	6.9 %
歳出総額	11,823,690 千円	市町村別型	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0
実質収支	546,778 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0
標準財政規模	5,609,525 千円		
地方債現在高	15,212,095 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



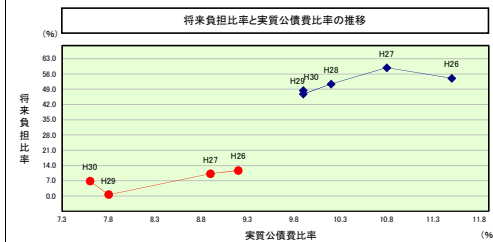
分析値

将来負担比率については、H29年度と比較して増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、平成29年度と同様に類似団体平均を超えているが、平成30年度は減少となった。主な要因としては、道路や庁舎、公営住宅は類似団体、全国平均、県と比較して高くなっているが、港湾・漁港、消防施設が大きく下回っているため全体としては微減となった。公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理と図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	0.6	6.9
	有形固定資産減価償却率			62.5	74.6	72.0
類似団体内平均値	将来負担比率			51.4	46.8	48.4
	有形固定資産減価償却率			59.8	61.4	61.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

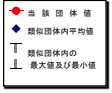
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較し低くなっている。今後も財政計画に基づき、将来負担比率の減少に努める。

(参考)

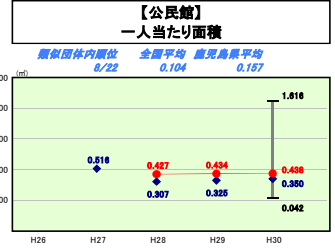
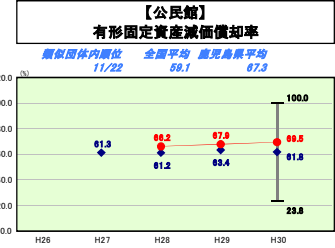
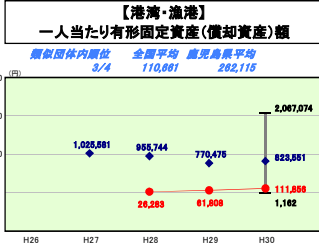
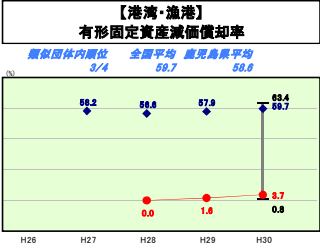
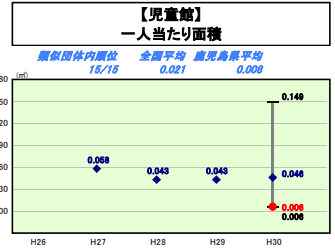
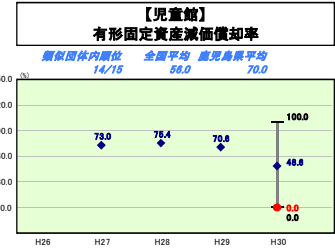
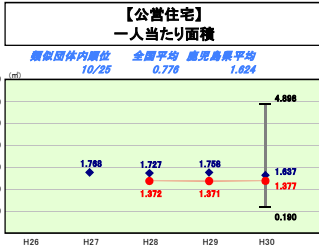
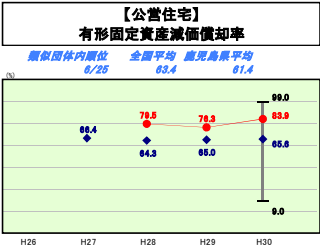
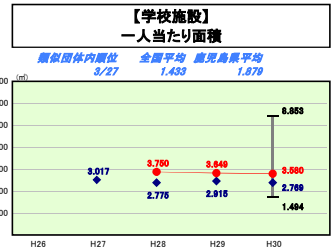
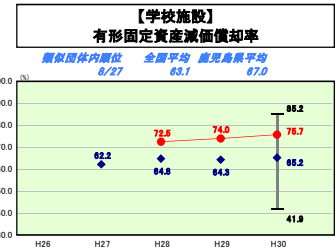
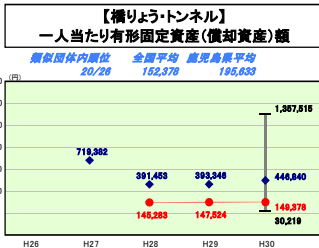
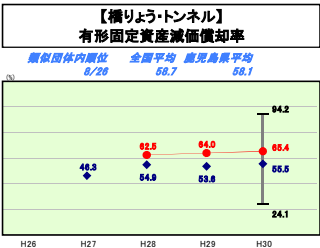
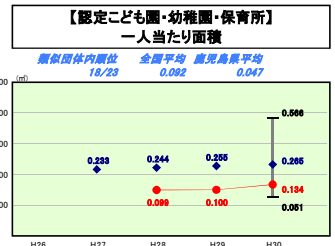
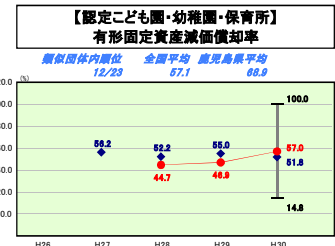
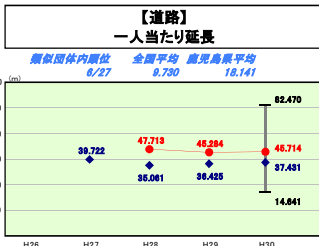
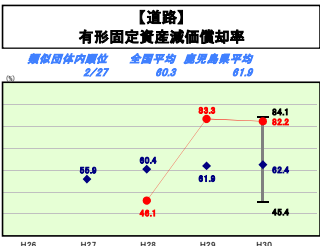
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	11.7	10.2	-	0.6	6.9
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.1	7.8	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	54.0	58.9	51.4	46.8	48.4
	実質公債費比率	11.5	10.8	10.2	9.9	9.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	10,529人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,459人	(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	116.19km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	12,559,410千円		特長負担比率	6.9%
歳出総額	11,623,690千円		市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
実質収支	935,720千円		(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
標準財政規模	5,606,525千円			
地方債残高	16,212,685千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが公営住宅、道路である。
 公営住宅については、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っていく。
 学校施設は老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

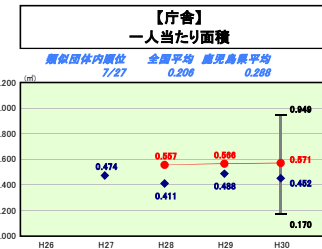
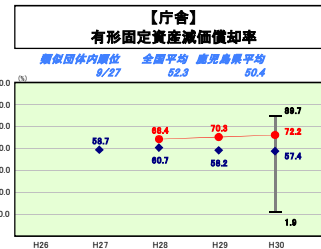
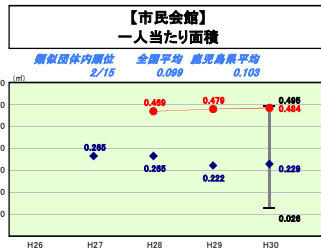
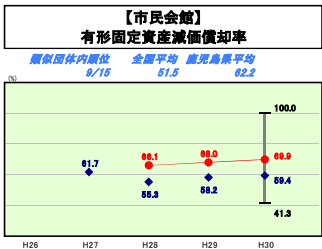
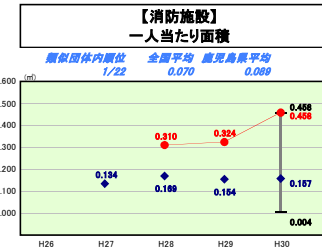
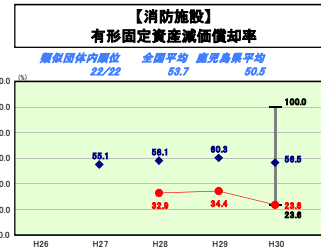
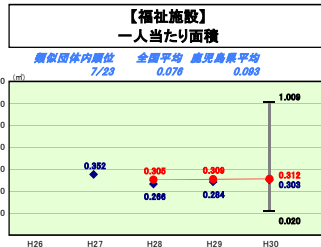
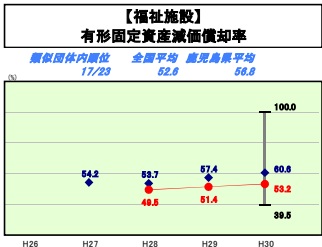
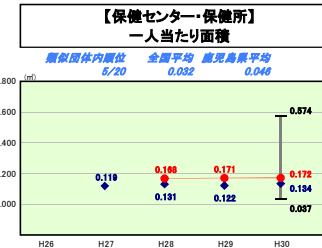
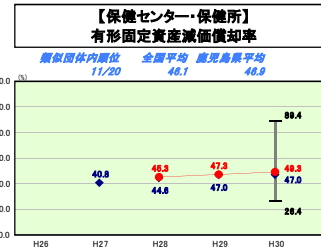
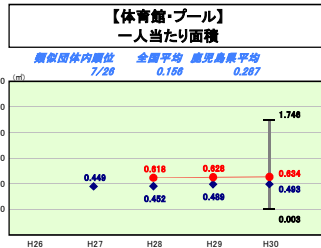
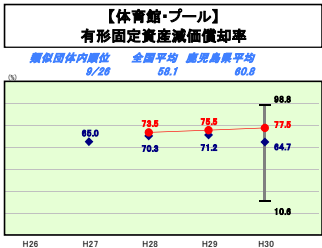
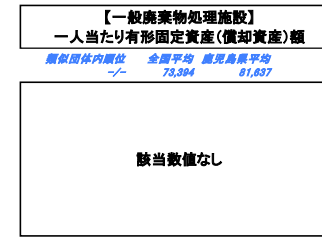
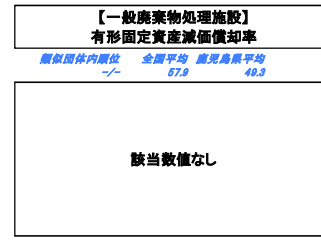
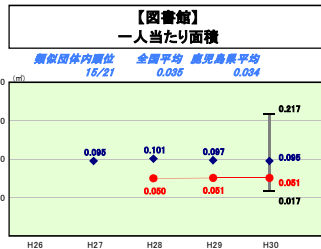
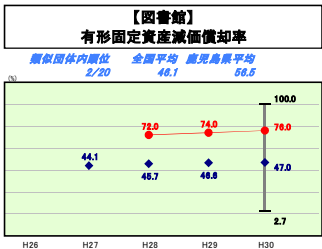
平成30年度

鹿児島県長島町

人口	10,529	人(831.1/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,459	人(831.1/1町)	連続実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	12,559,410	千円	特措負担比率	6.9	%
歳出総額	11,625,690	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実収支	944,778	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	5,606,525	千円			
地方債残高	15,212,685	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのが消防施設である。非常備消防の消防施設や耐震性貯水庫、消防車両を新たに整備したことによるものと考えられる。有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが、図書館、体育館・プールである。図書館は空調機の改修、体育館・プールは体育館を全面的な改修を行ったことによるものと考えられる。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の修繕に切り替え、施設の長寿命化を図っていく。